

—— 民間研究所めぐり ——

財団法人 残留農薬研究所

小平研究所

所在地：東京都小平市鈴木町2丁目772番地

電話：0423-83-7641

水海道研究所

所在地：茨城県水海道市内守谷4321番地

電話：02972-7-1223

残留農薬研究所は、昭和45年、官民の総意に基づき、農薬の安全性評価のための試験研究機関として発足した。

小平研究所は、農林水産省農薬検査所、日本植物防疫協会研究所、小金井カントリー倶楽部のゴルフコースの隣接地に、国の助成と農薬関係業界の寄付により建設された。

昭和54年、農薬の安全性評価分野が広範かつ多岐にわたることから、茨城県水海道市に土地を得て、小平研究所と同様に、国の助成と農薬関係業界の寄付により水海道研究所を新設した。

農薬が市場にでるまでには、長い試験期間、莫大な開発費と多大な労力を要する。農薬登録には、多くの種類の試験成績が必要である。残留農薬研究所は、そのうち、農薬及びその代謝物等が農産物、土壤等にどのように残留するか、また、その毒性はどのようなものであるかを科学的に明らかにするための試験機関である。公益法人で、農薬の安全性評価に関する試験の受託実施及び調査研究のみを行っている研究所は、他に例をみない。

現在、両研究所施設を併せ、200名に近い職員及び業務委託職員が働いている。

化学部は、都道府県の試験場で試験用に調製された農産物、土壤等の分析試験中は極めて微

量の農薬等の残留分析、毒性試験の実験動物飼料に混ぜられた農薬の分析、動物、植物、土壤における農薬の代謝、光分解性等に関する試験等を農薬会社からの受託試験として行っている。

毒性部は、農薬の使用時安全性の確保に必要な急性毒性試験、刺激性試験、アレルギー性試験、吸入毒性試験、催奇形性試験、遺伝毒性試験、呼吸・血圧・脳波等の変化を検討する一般薬理試験等と併せ、残留農薬の安全性確保に必要な慢性毒性試験、発癌性試験、繁殖毒性試験等の長期毒性試験等を実施している。これらのさまざまな毒性試験は、農薬会社からの受託試験として行われている。

毒性試験の基本的な考え方は、いろいろな試験系—微生物、哺乳動物の細胞、動物の生体等—を供試して、多量から少量までのいくつかの濃度の薬物を投与し、その薬物特有の中毒等の毒作用の現れ方や量を知ること、また、薬物を投与しながら、全く何の作用も認められない量（最大無作用量）を求めることである。このため、毒性に関する情報が社会に報じられる際、有用化学物質の毒性の一面のみが報じられ、安全な範囲で用いられる場合の無作用性は無視されがちである。

長期毒性試験、ことに慢性毒性試験や発癌性試験においては、1.5～2年間というネズミにとっては、その生涯の大部分にわたり、薬物の投与を受けるもので、その間には、薬物を与えられていない動物でも、当然、加齢性の自然発生の臓器疾患等が認められることとなる。この自然に生じる変化と比べ、薬物を与えた動物で認められる変化の差が統計学的に有意である場合、正しく毒作用を評価したこととなる。特殊な施設と高度な技術を要する大変責任の重い社会的な業務である。

化学部及び毒性部では、これら農薬の登録申請に必要な各種受託試験を実施するかたわら、より精度の高い試験方法の検討、将来の安全性評価に必要と考えられる試験技術の検索を行っている。

農薬は国際的な商品であり、その安全性を評価した試験成績は世界の資産である。使用者にも、農産物の消費者にも安全で、かつ、環境保全となじむ優れた農薬の開発促進のため、残留農薬研究所は、鋭意、事業を展開している。

植 調 協 会 だ よ り

◎ 人 事 異 動

昭和64年 1月1日付

命	事務局長、兼技術部長	則武晃二
命	技術部技術第一課水稻係長	高橋宏和
命	研究所業務科業務係長	滝川 通

免	事務局長兼務	中山兼徳
任	北陸支部長	高橋耕二
委嘱	技術顧問	中山治彦
昭和63年12月31日付		
免	北陸支部長兼務	國武正彦
退職	技術顧問	中澤秋雄
退職	技術顧問	大泉久一
退職	技術顧問	西浦昌男

「幹 部 職 員 募 集」

当協会は除草剤、植物生長調節剤の開発利用の推進および研究を行っており、広く人材を求めます。

- 資 格：大学卒以上、40歳位まで
- 勤務地：当協会事務局（東京都台東区台東）、もしくは当協会研究所（茨城県牛久市）
- 待 遇：当協会給与規定により優遇、昇

給年1回、賞与年2回、社会保健完備、交通費全給、住宅手当／退職金制度／年金制度有

- 応 募：履歴書、写真及び業務経歴書を郵送下さい。

詳細を知りたい方は事務局の則武もしくは中村にご連絡下さい（応募の秘密厳守）。

（財）日本植物調節剤研究協会

〒110 東京都台東区台東1-26-6

電話 03-832-4188

財団法人 日本植物調節剤研究協会
東京都台東区台東1丁目26番6号
電話 東京(03)832-4188(代)

編集人 日本植物調節剤研究協会 会長 吉沢長人
発行人 植調編集印刷事務所 広田伸七

平成元年1月発行

植調第22巻第10号

定価400円（送料170円）

東京都台東区台東1-26-6 全国農村教育協会
発行所 植調編集印刷事務所
電話 東京(03)833-1821番(代)